

事業名 : 自然エネルギーの普及モデル構築等支援委託業務	
会議名称	「第4の革命～エネルギー・デモクラシー」上映会&中島恵理さんのお話
開催日時	平成24年3月3日(土) 13:30～16:30
実施場所	岡谷市イルフ・プラザ3階 多目的ホール
参加者	講師:長野県環境部温暖化対策課長 中島恵理氏 信州ネットSUWA会長 沖野外輝夫氏 進行:葦木美咲氏 参加者:約100名
記録者	武居 辰三(事務局コーディネーター)

実施内容

自然エネルギー信州ネットSUWA会長 沖野 外輝夫氏の挨拶で開催しました

1. 「第4の革命～エネルギー・デモクラシー」上映 13:30～14:50

本作は、ドイツを脱原発決定へ導き、再生可能なエネルギーへのシフトを決断させたドキュメンタリーです。2010年ドイツ全土で上映されると、その年のドキュメンタリー映画最高の13万人を動員し、2011年テレビで放映されたときには200万人が視聴しました。ドイツ連邦議会議員やヨーロッパ太陽エネルギー協会会長を務めたヘルマン・シェーアは、大量の風力発電導を促した1990年の“電力買い取り法”と、太陽光発電導入の起爆剤になった2000年の“再生可能エネルギー法”の2つの法律を制定させた中心人物です。そのシェーアがナビゲーターとなり、太陽光、風力、水力、地熱など、再生可能な自然エネルギー源の可能性を伝えています。ノーベル平和賞受賞者であるバングラディッシュの経済学者ムハマド・ユヌス、アメリカの起業家イーロン・マスク、国際的な人権活動家ビアンカ・ジャガー、デンマークで自然エネルギー活用の中心的役割を果たすコミュニティを設立したプレベン・メゴー、アフリカ・マリ共和国で自然エネルギーと環境保全に取り組むイブラヒム・トゴラなどが登場し、100%再生可能なエネルギーによる、エネルギーシフトが可能であると訴えています。



2. 長野県環境温暖化対策課長 中島恵理さんのお話

- ・長野県における自然エネルギー推進施策
- ・市民団体・地域企業・大学等と行政機関が連携協同して、地域における自然エネルギー普及モデルを検討構築する全県的なプラットフォームについて
- ・7月から始まる固定価格買取制度によってなにが変わるか
- ・1村1自然エネルギープロジェクトについて
- ・長野県としての地峡温暖化対策の現状
- ・信州ネットSUWAの取り組みについて
- ・ご自宅の電気使用量からみた、ライフスタイルの提言
- ・長野県の屋根貸し事業と「相乗りくん」の事例紹介

〈質疑応答より〉

- Q: 温泉のエネルギー利用ができれば温泉の多い諏訪市としても地域の活性につながるのでは。
- A: 温泉熱利用でヒートポンプを使って熱交換を行った暖房利用施設などの例があります。地熱発電については、掘削の費用ですとか、規制の問題ですとか、熱源がある場所は国立公園だとかの壁があります。
- Q: 地域に結びついた、雇用を創出していく自然エネルギーの促進が重要であると考えています。
- A: 薪ストーブとかペレットとかは長野県産のものも多く出てきた背景もありますし、地域で自然エネルギー事業を始めると言う人には応援をしていきたいと考えています。